

〈研究ノート〉

慣習、文化、言語、そして会計  
—青木昌彦追悼によせて—  
Convention, Culture, Language, and Accounting

石川純治  
Junji Ishikawa

目次

- I 青木昌彦追悼によせて—比較制度分析—
- II 「制度」と会計—青木の方法と会計研究—
- III 補遺

I 青木昌彦追悼によせて  
—比較制度分析—

青木昌彦スタンフォード大学名誉教授が  
2015年7月15日、77歳で逝去された。これ  
から集大成をという年齢だけに、また森嶋通夫  
や宇沢弘文亡き後、日本人初のノーベル経済学  
賞の有力候補と言われていただけに惜しむ声  
が大きい。ここでは、ひとまず2つの追悼稿、松  
井[2015]、加藤[2015]をあげておこう。

なお本稿は、もともと筆者のホームページに  
掲載していた「青木昌彦追悼によせて」（2015  
年9月）がベースになっているが<sup>1</sup>、青木の  
方法を会計研究に援用した藤井秀樹『制度変化の  
会計学』（藤井[2007]）の書評に替わるもの  
として、それに補筆修正（主としていくつかの  
補足）を加えたものである。

**比較制度分析**

**—資本主義の多様性とダイナミズム**

青木昌彦（以下青木）がもう少し生きていた  
ら、そしてノーベル経済学賞を受賞するとし  
たら、その貢献は何と言っても青木の方法、す  
なわち比較制度分析にあるといえるだろう。こ  
こで比較制度分析とは、松井[2015]にも触れ  
られているが、「経済システムをさまざまな制度  
の集まりと考えることで、資本主義経済シス  
テムの多様性とダイナミズムを分析しようと  
する経済学の新しい分野」である。とりわけ、  
そこでの

多様性とダイナミズムを市場以外の法、慣習、  
文化の分析を通して明らかにすることである。

注目したいのは市場以外の法や慣習、文化と  
いう点であるが（従来の経済学では「外生的  
条件」）、この点は会計制度とのからみで後述  
する。そして、重要なのは「制度」の意味合  
いだが、青木は制度をゲーム理論の1つの均  
衡とみなしている（※補足1）。

ちなみに、筆者が青木を知ったのは、ゲー  
ム理論とりわけ協力ゲームの解に関心をも  
っていたころだが、企業の組織均衡をその解  
にみたてた青木のいくつかの論考は、新古典  
派のミクロ理論（市場均衡価格論）よりも  
新鮮で興味深く、もう30年ほど前になる  
が拙著でもいくつか取り上げた<sup>2</sup>。

※補足1：「制度」とは何か—自己拘束的  
なルール

制度とは何か、経済学の合意はまだない<sup>3</sup>。  
そこで青木は、次のように定義（概念化）  
する。

「人々が政治・経済・社会・組織などの  
領域（ドメイン）でゲーム的な（戦略的な）  
相互作用をするうちに浮かび上がり、当  
たり前とだれにで

<sup>2</sup> 石川[1988]第10章補論4「分配の公正と  
ゲーム理論」（286—289頁）の(2)協力  
ゲームの解（分配の公正をめぐる）、  
(3)ゲーム理論とエイジェンシー理  
論（ヨコ関係とタテ関係）で触れてい  
る。

<sup>3</sup> ちなみにK. アローは信頼関係を維持す  
る意識的・無意識的な「倫理」や「道  
徳」を、市場システムをカバーする一  
種の制度と見ている。石川[2006a]  
コラム1「市場と倫理」参照。

<sup>1</sup> 筆者のHP「ブログ」の会計短評コーナー。

も受け取られるように自己拘束的なルールのことである」（青木[2002]）。

後述の藤井[2007]はこの定義をして「本書の研究に必要な理論的エッセンスをほぼすべて網羅している」（7頁）として、その方法にもつばら依拠して考察を進めるとしている。

## マルクスから近代経済学に

### —主流からの距離

青木は60年安保闘争のリーダーであったこともよく知られている。加藤[2015]の追悼では、青木と一緒に仕事ができるのを楽しみにしていたという加藤は「青木はマルクスを捨て、近代経済学に着する」と記している。だが、その近代経済学といっても、いわゆる主流の新古典派経済学とは一線を画していた。市場以外の諸制度の分析方法からして当然の成り行きといえる<sup>4</sup>。

ちなみに、ここでこのマルクスを捨てるという点、また新古典派経済学と一線を画するという点で、ある種共通する経済学者をあげてみたい。すなわち、その回顧録ないし自叙伝風の叙述で興味深く読んだ『経済学の宇宙』の著者岩井克人教授（以下、岩井）である（岩井[2015]）。岩井は単なる経済学者にとどまらず思想家としての側面があるが、その思想遍歴という面から読むとこれがまた興味深い。とりわけその「遍歴」はマルクスからの解放、そして近代経済学の主流から離れた不均衡動学や貨幣論、資本主義論、さらには法人論といった分野までにおよんでいる<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> ちなみに、竹内[2008]（103頁）は青木をして学生運動（姫岡玲治）からの離脱（転向）と捉えていたことを顧みながらも、青木が人生を越境ゲーム（青木[2008]）と捉えることを「著者の面目躍如」と再評価している。ついでに、竹内[2008]（12-13頁、18頁）での「進む知の官僚制化」は、阿部[2001]での学問と「世間」とも重なって痛快なところといえる。学問と「世間」については、石川[2012]86-87頁で触れている。

<sup>5</sup> マルクスからの解放（剰余価値説の相対化、労働価値論の理論的棄却）は岩井[2015]194-195頁、250-251頁参照。第5章、6、7、8章は筆

ここで筆者の専門分野である会計研究、とりわけその研究のあり方について少し触れておくと、筆者はこれまで研究における方法や経済学の選択の重要性、特に選択とは他の方法や経済学の意識的な棄却であることを強調した<sup>6</sup>。「主流からの距離」という点とあわせて、研究のあり方として大事な点といえるだろう。

## II 「制度」と会計

### —青木の方法と会計研究—

## 慣習、文化、言語、そして会計

### —「慣習」の力と会計

慣習や文化、そして言語は実は筆者が専門にしている会計分野ともかかわる。会計学者の“頭脳流出”の筆頭格ともいえる井尻雄士カーネギーメロン大学名誉教授はカーライルの「衣装哲学」をひいて会計の本質を慣習の力に見出しているが<sup>7</sup>、この点はシャム・サンダー教授（イェール大学）が強調する social norms（慣習、慣行、習わし）に通じる。

すなわち、会計基準（ルール）の世界一本化・一元化（国際会計基準、IFRS）に批判的なサンダー教授は、「ただ言えるのは、会計基準設定主体の独占を許すということは、少なくとも

者が特に関心をもって読んだところである。

ちなみに、石川[2014a]の4『会社とは何か』と会計』は、岩井の法人論（株式会社論、所有の二重性、2階建て構造）をベースに現代の会計制度のハイブリッド的性格（ハイブリッド会計）を論じたものである。

<sup>6</sup> 石川[2014b]の3「方法と経済学の選択—会計研究のあり方」（48-49頁）参照。

<sup>7</sup> 詳しくは、石川[2014a]の13「衣装哲学と会計の本質」参照。関連して（それとの対比で）、宮上理論を現代的文脈で取り上げている補注3「現代的文脈でみる『会計現象の特質』—文書の現象と social norms、109頁）も参照。

なお、井尻雄士教授の略歴などは、手っ取り早くはウィキペディアで紹介されているので参照されたい。特に井尻教授のリタイアにあたって特集を組んだ『Tepper Magazine』（カーネギーメロン大学MBAの雑誌、Winter 2012）が興味深いだろう。

このsocial normsから離れていく方向にあることは間違いないと思います。…ルールも必要だけれども、ルールだけでは駄目だと。rule プラス social norms がなければならない」（傍点は引用者）と述べているが、social norms の多様性と rule の世界統一（独占）とは対局にあるといえる<sup>8</sup>。

この点に関連して、social norms とも密接にかかわる「言語」の観点から国際会計基準(IFRS)をみると、その根っ子に何がみえるか。ここが重要となるが、この点はあとの補遺1を参照されたい。

### 青木の方法と会計研究—制度変化のプロセス、安定性とダイナミズム

ここで、青木の方法（比較制度分析）をより直接的に会計研究に援用しようとする試みを紹介しよう。藤井秀樹『制度変化の会計学』（藤井[2007]）である<sup>9</sup>。

では、藤井教授（以下、藤井）は青木の方法にいかなる理由で着目するのか。それにはいくつかありそうだが<sup>10</sup>、手っ取り早くは同書第1章の「Ⅲ 研究の方法」を読まれるとよい。それは、同書タイトルの「制度変化の会計学」に端的にあらわれているが、とりわけ変化のプロセスを（学術的に）分析研究するということである。

<sup>8</sup> 詳しくは、石川[2014 a ]Part IIの対談 I 「シャム・サンダー 教授に聞く」参照。ちなみに、サンダー教授は井尻教授のお弟子さんにあたる。

<sup>9</sup> 藤井[2015]はその10年余りの援用の成果の「標準化」という狙いがあると記している（はじめに参照）。

<sup>10</sup> そのさい、藤井の「制度」観をみると、青木の方法の援用の理由もわかる気がする。例えば、メイ(May)の「経験の蒸留」（藤井[2007]10頁、藤井[2015]の「はじめに」2頁、特に制度＝自生的に形成された社会的ルール）や、武田[1982]での「制度的制度」に対する「生成的制度」（藤井[2007]16頁）への視点、また藤井が半世紀以上前の黒澤[1955]の制度観をして「比較制度分析の制度観そのもの」（藤井[2007]第1章11頁、第8章218頁）と見ている点、などを参照されよ。

ここで、この学術的という点にも注意したい。つまり、その「学術性」（学問性、理論性）を経済学分野の比較制度論、とりわけ青木の方法に求めたということができるだろう。その点は、後述するが、「制度的補完性」や「自己拘束性」といったその方法に固有の（学術的）概念から会計制度の変化を分析しようとする点にもでている。要するに、制度変化の動的プロセスを（政策的ではなく）学術的・学問的に分析するということである。

ともかくも、読者は先の第1章の「Ⅲ 研究の方法」での「方法」を十分踏まえて、とりわけ第5章および第7章を読まれるとよい。以下では筆者が議論してみたい2つの論点、すなわち1つは構造と機能と整合性という点、もう1つはメタ理論という「理論」について議論してみよう。

### 構造と機能、そして整合性 —機能優位と整合性問題

筆者が初めて藤井[2007]を手にとりてその目次をみたとき、第5章「ASBJ 概念フレームワークにおける構造と機能」、そして第5章補論「比較制度分析からみた内的整合性の意義」というテーマ設定が目飛び込んできた。前者では、構造と機能という2つの側面、後者ではその2側面ともかかわって「内的整合性」（外的整合性というのはまず聞かないが）の位置がここで論点である。

ところで、構造と機能という点は、とりわけその（立て分けと）関係は筆者のかなり昔からの問題意識であった<sup>11</sup>。ここでは日本版概念フ

<sup>11</sup> 随分昔になるが、石川[1983]第6節「構造と機能」ではこの2つの面について議論している。特に、システム理論でのシステムの「内部的記述」と「外部的記述」（17-19頁）の関係が重要であるが、そのタイトルのとおり、井尻理論（会計測定的公理的構造）をして「構造」としての会計科学としてとらえている。

ちなみに、筆者のもう1つの関心は「社会科学」としての会計学であるが、問題はその社会科学性なるものをどこに見出すかである。あとで議論するもう1つの論点、すなわちアカデミズムに固有のメタの視点が、その点とかかわる。詳しくは、

フレームワーク「討議資料」の制度理論的分析という文脈の中であるが、藤井のいう「構造指向の理屈」と「機能指向の理屈」という点、その2つの理屈が併存する理由、そして「内的整合性」の制度的位置は興味深く読ませていただいた（※補足2）。

そこには筆者の基本的見方、すなわち「機能」（今日的な情報有用性）の「構造」（伝統的な資本利益計算）に対する優位性（機能>構造）という点と重なる面もあるが、ここでは2つの点を記しておきたい。

1つは、「討議資料」にみる構造と機能の関係は、端的に図表5-4（藤井[2007]93頁）に示されているが、意思決定有用性と内的整合性の関係が「トレードオフ」関係から「補完」関係への変化という点に着目していることである<sup>12</sup>（※補足3）。その点が、あとでみる比較制度分析の視点とつながる。

ちなみに、筆者は会計理論学会第20回大会統一論題報告（2005年）でその関係（情報レバンスと概念整合性）について議論したが、そこでの筆者の見方はあとの補遺3を参照されたい。

#### ※補足2：構造と機能と整合性—ヨコとタテの整合性、整合性の二重性

構造と機能の相互依存関係をどう捉えるか、これはかなり難問といえる。この点で、筆者はかつて「構造としての会計科学」なる分析視点を論じた際、もう一方の「機能」をどう組み込むか、それを度外視して構造分析だけでは「全体」を説明できないだけに、この両者の相互依存関係を重要な論点にした（石川[1983]の6「構造と機能」）。端的には、「我々はここで『構造』に相対する概念が『機能』であることをつきとめた。そこで次の問題は、より重要で深刻な問題、すなわち両者の関係である」（同19頁）と。

石川[2014b]の5「メタの視点—概念フレームワークの制度性」参照。特に、そこでの制度的性質の捉え方に注意して読まれるとよい。

<sup>12</sup> 藤井[2007]100頁注32。ちなみに、松本[2006]では、両者（情報レバンスと概念整合性）の関係をトレードオフ関係とみて、それに根ざす矛盾およびその解決のあり方という視点がでている。この点は、筆者の視点とも共通する。情報レバンスと概念整合性の関係は後掲の補遺3を参照。

ここでの文脈では、石川[2010]での1「構造と機能」、そして3「伝統的な整合性分析との相違」、とりわけ「ヨコの整合性」（内向きの整合性）と「タテの整合性」、そのいわば整合性の二重性（同稿71頁）という点が、ここでの議論と重なってくる。

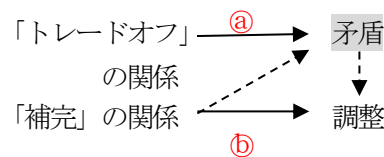
#### ※補足3：OCIに着目する理由—矛盾の出どころ、矛盾と調整

先に機能の構造に対する優位性（機能>構造）という点を指摘したが、それに加えてそこから出てくる「矛盾性」という点が重要な論点になる。その矛盾が個々の会計基準（会計処理）のレベルでどう現れてくるか、それを見出す作業が重要になるが、筆者が特に「その他の包括利益」（OCI）に直目する理由も実はそこにある。

石川[2014a]8「OCIは何処から来るか」では矛盾の原形（B/S開示とP/L計算）を見せているが、同時に同書補注4（66頁）では、その矛盾の解き方をいくつかあげることでOCI/リサイクリング自体を相対化している<sup>13</sup>。

そして、ここでの「トレードオフ」関係と「補完」関係を、その「矛盾」の観点からみると、前者はその「矛盾」に直接的につながるが、後者では（矛盾というより）むしろ調整とつながるように思えてくる。つまり、そこでは調整が前面にでて、矛盾は後方にしりぞく。矛盾の観点からみた両者の捉え方の相違である（図1のaとb参照）。

図1 矛盾の出どころ—トレードオフと補完—



#### 比較制度分析と「内的整合性」 —何が見えてくるか

もう1つは、そのトレードオフ関係から補完関係への「変化」を比較制度分析的観点から位置づけようとしている点、ずばり言えば藤井

<sup>13</sup> その矛盾の原形から、資産除去債務の会計にも第3の方法としてOCI/リサイクリング方式が考えられる。現実にはないものを見せることで、現行方式を相対化する議論を行っている石川[2016]参照。

[2007]第5章補論のタイトル「比較制度分析からみた内的整合性の意義」に関しである。「内的整合性の学術的な意義を、比較制度分析を援用しながら素描してみたいと思う」（同書102頁）というとき、その比較制度分析の援用（つまり「学術」的分析）の結果、何が見えてくるかである。そこが筆者には大きな関心事になる。

その点は、比較制度分析での「制度的補完性」の視点から「討議資料」を読み解く第5章補論（特にⅢ）を読まれないが、要するに内的整合性はその制度的補完性をもつということ、そしてその補完性が制度の安定性・強固性という機能をもつという点が重要なところである。その点で、「討議資料は、わが国における理論形成の1つの今日的到達点を示すものになっている」（同97頁、傍点引用者）と言うように、その変化は、もとより批判されるべきものではなく、「必然的な成り行き」（同97頁）という見方になる。

つまり、それが藤井のいう「討議資料の制度的性質」（94頁）の意味であり、内的整合性の意義にはかならない。そこには、その「変化」の積極的意義（ある種の現状肯定性）を見出しているともいえる。少なくとも、筆者にはそういう見方ができる。この点は、あとの補遺2でのデファクト・スタンダード(de facto standard、事実上の標準)という見方とも関わってくる。

ちなみに、筆者は同様にとりたてて批判(critical)すること自体に目的があるわけではないが、補遺3で少しみたように、その「必然的な成り行き」の矛盾性とか、その成り行きの背後や根っ子に何があるかといった、より根源的(radical)な問いかけが重要だと思っている。「何が見えてくるか」のまた別の見方といえるが、その点で、例えば概念フレームワークはそもそもなぜ必要か、といった問いが概念フレームワークそれ自体の相対化という点にとって重要になる<sup>14</sup>。それはメタ理論という見方と

かかわってくる。

## 制度性のメタ理論

### —「メタ」をどこに見出すか

筆者は石川[2014a]の12「概念フレームワークの制度性」において、概念フレームワークの背後にあるものへの視点(メタの視点)の重要性について、「... (中略) さらには、より高次の視点から捉える相対化、すなわちメタ論的相対化が重要な見方になる。今回の議論は、概念フレームワークの背後にある現実を見せるという点で、まさにそのメタ論的相対化の議論といえる」（同書95頁）と記した。

藤井は冒頭で「本書は、会計を1つの『制度』(institute)と見なしたうえで、その変化のプロセスを理論分析的に記述することを主たる課題としている」（藤井[2007]1頁、傍点引用者）と記しているが、それは（既存の会計のなかではなく）変化のプロセスの分析という点で、つまり別の観点からみれば、メタ理論的な考察ともとれる。問題は、そうみたとき、その「メタ」をどこに見出すか、ということである。先に少し述べたが、概念フレームワークはそもそもなぜ必要か、といった問いもその1つなのである。

重要なことは、研究の「理論」性あるいは「学術」性をどこに見出すかである。平たく言えば、アカデミズムの仕事とは何か、特にその意識性、自覚性ということであるが、それは論者によってむろん異なる。藤井は、先にみたようにいみじくも「学術的」というように、それを青木の比較制度分析の方法に求めたということが出来る。ここに、筆者がしばしば強調するところだが、論者にとっての経済学あるいは方法の選択とそれをベースにした会計の捉え方(会計パースペクティブ)の重要性がある<sup>15</sup>。

ちなみに、このアカデミズムの仕事とは何かという点に関して、筆者のIFRSへの1つの

<sup>14</sup> HPブログの「概念フレームワークは必要か—英米・欧州・日本、比較制度論的相対化—」(2015年4月26日)参照。

<sup>15</sup> 前者の「選択」から後者の「パースペクティブ」への規定性が重要になる。石川[2014b]および石川[2011]の補遺4「経済学の」選択“と会計パースペクティブ”参照。

見方を、補遺1とも重なる点があるが、補遺2としてあげておきたい。

### III 補遺

#### 補遺1：IFRSと新自由主義—普遍語と母国語

本文では財務報告の概念フレームワークの背後に何があるかの議論をしたが、特にそれを探るにあたっては大きな歴史軸からの見方が重要になる。ここでは、この点を記しておこう。

すなわち、自己調整的市場自由主義の確立（19世紀イギリス）→新自由主義→ワシントン・コンセンサス（20世紀アメリカ）→グローバル・ポリティックス→現代会計（会計基準の国際統合化）、といった大きな歴史軸のなかで捉えることがひとつの重要な見方（メタの視点）になる。「…（中略）IFRSに代表される現代のアカウンティングもそうした世界戦略・編成の一環としてある」と述べたのも、その1つである<sup>16</sup>。

ここで、特に本文中で少し触れた social normsとも密接にかかわる「言語」の観点からみるとIFRSの根っ子に何が見えるか、この点が重要になる。すなわち、先の歴史軸でのワシントン・コンセンサス（自由市場原理の拡大を目指す経済戦略）に象徴されるが、そこでの新自由主義的政策（特に資本の国際移動）がグローバル戦略ゆえに「普遍語」志向とつながっている点が重要といえる。

この点で、施[2015]での「普遍語」と「土着語」（国語）の分析は示唆に富むが、同書の随所にでてくる普遍語化（英語化）をIFRS化と読み替えれば、新自由主義と普遍語（グローバル言語）としてのIFRSのあり方（覇権的な言語）も見えてくるだろう<sup>17</sup>。

<sup>16</sup> 詳しくは、石川[2015]補遺1「史的システムとしての会計—比較社会論、会計史、現代会計」参照。

<sup>17</sup> 覇権的言語としてのIFRSという見方は、複式簿記の世界伝播とヘゲモニー移転という見方にも通じる。特に経済の金融化がヘゲモニー移転

ちなみに、施[2015]は新自由主義の思想に根ざした英語偏重教育の重大な問題性をあびているが、英語よりも国語重視の教育（国語教育絶対論）が肝心なところで、いくら英語が堪能でも重要なところは日本語（国語）で思考する（言語と思考の表裏一体関係）という点にも通じる<sup>18</sup>。

#### 補遺2<sup>19</sup> アングロサクソン・モデルの本質と会計基準—変容の根っ子

国際会計基準（IFRS）の仕立屋は誰かという問いを出してみよう。すると、そこにアングロサクソン・モデルの本質とその世界伝播という、現代会計のもっとも根っ子にあるところの理解が重要になってくる。現代会計の変容は、そういう根っ子からみないとなかなか見えてこない。ここでは、次の一節だけ引用しておきたい<sup>20</sup>。

「企業会計の今日の変容をその基礎にあるものからとらえるという視点は重要である。たとえば英米基準の基礎にあるもの、とりわけコモンローにかかわるデファクト・スタンダード（事実上の標準）という視点が重要だ。図式化すれば、機関投資家および投資銀行→アングロサクソン・モデルの伝播→デファクト・スタンダードの国際的浸透→IAS（IFRS）などの会計基準の国際化、という構図である。こうした英米基準の基礎にあるもの（端的にはアングロサクソン・モデルの本質）、とりわけその生成変遷の理解なくして、今日起きている会計諸問題のよってたつところはなかなか見えてこない。さらにいえば、こうした株主（投資

---

に伴うという視点が重なる。石川[2014a]11-13頁参照。

<sup>18</sup> 国語教育絶対論については石川[2006a]36頁の注11)、言語と思考の表裏一体関係という点については例えば岩井[2015]の「母国語で思考する解放感」202頁、水村[2015]の「自然科学と母語の関係」419頁参照。

<sup>19</sup> 石川[2014a]100-101頁の「会計基準の”仕立屋”は誰か」に基づいている。

<sup>20</sup> 石川[2006a]コラム11「アングロサクソン・モデルの伝播」より抜粋。

家）資本主義が資本主義経済の1つのあり方（“アングロサクソン流金融資本主義” —石川）にすぎず、したがってその生成変遷の一過程であることをふまえたうえで、今日的会計現象を捉える視点（史的・総体的相対化）が重要になる。」（傍点は引用者）。

ここでデファクト・スタンダードという点は先の補遺1ともかかわるが、それが公的機関の定めた標準規格でない点、つまり既成事実として市場を支配する規格である、という点が重要である。言語でいえば、普遍語（英語）がその意味で言語世界のデファクト・スタンダードといえる。また、株主（投資家）資本主義が資本主義経済の1つのあり方であると記したが、その点は本稿冒頭でみた資本主義の多様性という点にも通じる<sup>21</sup>。

ともかくも、企業会計の今日的変容も、そうした歴史の文脈（全体史）のなかで、すなわち経済の発展過程とりわけ証券市場の発展過程および株式会社制度の発展過程の一環として捉えていくことで、その本質的な理解が得られる。

資本主義が史的システムならその基盤の上にたつ会計もまた史的システムであり、その全体史から現在の位置を明らかにし、将来の見通しを示すこと、これこそが（プロフェッションにはできない）アカデミズムの仕事といえる。

### 補遺3<sup>22</sup> 情報レリバンスと概念整合性—両者はコンパティブルか—

概念の設定はその概念でもって構築する全体の整合性・論理一貫性を意図する。もつといえ、整合性を満たすために概念は人為的（意図的）に作り出される。その一番わかりやすいのは数学の世界だろう。数学の世界は一見自由でないようにみられがちだが、実はきわめて自由である。そのことを知ると、数学はより魅力ある世界にみえてくる。

<sup>21</sup> この点は、石川 [2014a] の2「資本主義の多様性とIFRS」で英米型世界標準の史的相対について論じている。

<sup>22</sup> 石川[2006b]補遺1に基づいている。

これに対し、レリバンスな「情報」ということから、どこまで概念構成ができるか。とりわけ、整合性（首尾一貫性）ある概念構成が可能か。そこでは基本的に役立ち論（操作論的な機能論）であるから、そこから仮に概念が出てきても、少なくとも前者での概念構成（構成論的な概念）とは異なってくるように思える。

ちなみに、日本会計研究学会第64回大会（2005年9月、関西大学）の統一論題での中心議題は、いみじくも情報のレリバンスと概念の整合性であった。統一テーマ「わが国会計学の新時代—領域の拡大と深化—」での「拡大」は今日の企業会計のあり方からして比較的分かりやすいが、「深化」の方は少々やっかいである。端的に言って、制度も理論（学界）も「深化なき拡大」状況ではないか、というのが筆者の率直な思いだからである。

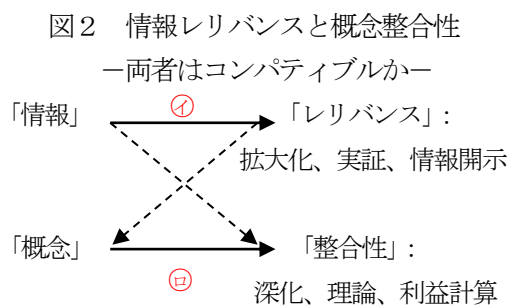
さらに言えば、「拡大と深化」、「情報のレリバンスと概念の整合性」というとき、その「拡大」と「深化」、「レリバンス」と「整合性」とはおよそ両立しがたい形で登場してきている、というのがまずもって筆者の今日的企業会計の現状認識である（図2参照）<sup>23</sup>。

いずれにしても、この両者がコンパティブルなのかどうか、そうであるならどのようにコンパティブルなのかを問うことは、今日の企業会計のあり方を考えるに重要な問題設定といえるだろう<sup>24</sup>。

<sup>23</sup> 詳しくは、筆者のHPの「学会・セミナー」コーナーでの「雑感：日本会計研究学会第63回大会（関西大学）に参加して」を参照されたい。ここでは、「市場の論理」と「会計の論理」とはどう接合するか（補遺1）、概念フレームワーク「討議資料」での両者の関係（補遺2）、実証研究と会計基準（補遺3）についても論じている。

<sup>24</sup> 統一論題の座長をつとめた辻山教授は、基礎概念の整合性と情報のレリバンスとの関係につき考えられる3つの場合を想定して、4人の報告（大日方・佐藤・松本・徳賀）を位置づけている。辻山[2006]参照。

なお、ここでは意思決定有用性に資するというもとの、資産負債観か収益費用観かといった「二項対立的な利益観とは別種の、より柔軟な構造を持った思考の体系」（16頁、傍点は引用者）を会



### 参考文献

- 青木昌彦[2002]「制度の大転換推進を」『日本経済新聞』2002年1月4日付「経済教室」。
- [2008]『私の履歴書 人生越境ゲーム』日本経済新聞出版社。
- 阿部謹也[2001]『学問と世間』岩波新書。
- 石川純治[1983]「構造としての会計科学」『福岡大学商学論叢』第27巻第4号。
- [1988]『情報評価の基礎理論』中央経済社。
- [2005]「討議資料『財務会計の概念フレームワーク』の苦心と本音」『企業会計』第57巻第7号。
- [2006 a]『変わる社会、変わる会計』日本評論社。
- [2006 b]「日本版概念フレームワークの立脚点」『駒澤大学経済学論集』第37巻第2・3・4合併号。
- [2010]「会計基準の整合性分析をめぐって」『駒澤大学経済学論集』第42巻第2号。
- [2011]「社会科学としての時価会計」『経済集志』（日本大学）第81巻第3号。
- [2012]「複式簿記の見方・考え方・教え方(下)」『駒澤大学経済学論集』第44巻第2号。
- [2013]「情報開示、利益計算、包括利益(Ⅱ)」『駒澤大学経済学論集』第45巻第2号。
- [2014a]『揺れる現代会計』日本評論社。

- [2014 b]「会計研究のあり方」『経理研究』第57号、中央大学経理研究所。
- [2015]「構造と歴史」日本会計史学会『会計史学会年報』第33号。
- [2016]「資産除去債務と減価償却」『週刊経営財務』8月8日号 (No. 3272)。
- 岩井克人[2006]『二十一世紀の資本主義論』ちくま学芸文庫。
- [2015]『経済学の宇宙』日本経済新聞出版社。
- 加藤尚武[2015]「青木昌彦さん追悼」9月2日付『朝日新聞』
- 企業会計基準委員会[2004]『討議資料「財務会計の概念フレームワーク」基礎概念ワーキング・グループ』。
- [2006]『討議資料「財務会計の概念フレームワーク」』。
- 黒澤清[1955]『近代会計の理論』白桃書房。
- 施光恒[2015]『英語化は愚民化』集英社新書。
- 竹内洋[2008]『学問の下流化』中央公論社。
- 武田隆二[1982]『制度会計論』中央経済社。
- 辻山栄子[2006]「会計における基礎概念の整合性と情報のレリバンス」『會計』第169巻第1号。
- 藤井秀樹[2007]『制度変化の会計学』中央経済社。
- [2015]『入門財務会計』中央経済社。
- 松井影彦[2015]「故青木昌彦氏の『比較制度分析』」『日本経済新聞』7月22日付「経済教室」。
- 松本敏史[2006]「二つの会計観とキャッシュフロー」『會計』第169巻第1号。
- 水村美苗[2015]『日本語が減びるとき』ちくま文庫。
- 米山正樹[2008]『会計基準の整合性分析』中央経済社。

(2016年6月30日脱稿。後に脚注13加筆)

計上の基礎概念とされている。意思決定有用性→「柔軟な構造」、という点に留意したい。とりわけ、ここでの藤井の見方(制度補完、必然の成り行き)と関わらせるとよいだろう。